

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年8月

福祉保健部子育て王国推進局

子育て応援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	20
10	繰越関係調べ	20
	(1) 継続費通欠繰越調べ	20
	(2) 繰越明許費調べ	20
	(3) 事故繰越調べ	20
11	収入証紙取扱額調べ	20
12	収入事務処理状況調べ	20
	(1) 分担金及び負担金	20
	(2) 使用料	20
	(3) 手数料	20
	(4) 財産収入	21
	(5) 寄付金	21
	(6) 諸収入	21
	(7) 現金の取扱状況	21
13	税外収入未済額調べ	21
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22
	(1) 負担金	22
	(2) 補助金	23
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	31
	(3) 交付金	31
	(4) 委託料	32
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
18	工事請負費調べ	37
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
19	財産に関する調べ	37
	(1) 公有財産	37
	(2) 金券類の受払状況	38
	(3) 基金	38
	(4) 債権	38
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	38
	(1) 土地及び建物	38
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	38
21	借受不動産明細調べ	39

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	39
	(1) 職員住宅	39
	(2) 職員駐車場	39
23	寄附物件の受納状況調べ	39
24	備品の処分状況調べ.....	40
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	40
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	40
	(2) 物品の照合.....	40
26	貸付金等状況調べ	40
	(1) 総括表	40
	(2) 償還状況	40
○	意見、要望等.....	40

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>「県保育士・保育所支援センター」の知名度は低く、支援を必要とする求職・求人の全貌を十分に把握できていない。支援センターのPRを強化するとともにマッチングと就職支援の成果を一層上げるため1名しかいないコーディネーターを増員すべきである。</p> <p>また、県独自の保育士処遇改善策として1歳児加配、障がい児加配を行っているが、加配保育士の給与は、障がい児加配にも正規雇用シフトするよう単価設定を見直すとともに、国・県未実施の5歳児への加配対象の拡大に向けて市町村と協議していくべきである。</p>	<p>潜在保育士の就職支援に加えた現職保育士の離職防止を強化するため、センターの職員を1名増員し、機能強化するよう平成30年度予算で措置した。今後も効果的な情報発信・就職支援となるよう取り組んでいく。</p> <p>1歳児加配について適用要件を緩和し正規雇用を促進し処遇改善につながるよう平成30年度予算で措置した。</p> <p>処遇改善等加算の確実な実施や正規職員化による雇用安定を図りつつ、保育士・保育所支援センターを中心に保育士確保対策を強化したうえで、4・5歳加配の実現に向けて市町村と引き続き協議していく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
子育て応援課	子育て王国推進担当	(1) 少子化対策に関すること (2) 鳥取砂丘こどもの国に関すること (3) その他局内他課の所掌に属しないこと
	保育・幼児教育担当	(1) 児童福祉(障がい児福祉に係るものを除く)に関すること (2) 私立幼稚園に関すること (3) 児童手当等に関すること
	母子保健担当	(1) 母子保健に関すること (2) 不妊治療に関すること (3) 母体保護法に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	17	16	0	0	0	0	17	16	
現員	(0) 17	(0) 16	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 17	(0) 16	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	3	0	0	0	0	4	3	事務2名、保育専門員2名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
子育て王国推進局長	木本 美喜	1	5	
子育て応援課長	稲村 潤一	-	4	
子育て応援課長補佐	吉野 知子	-	4	
子育て応援課長補佐	足立 多恵子	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり婚活応援プロジェクト事業	30,758	4,169	23,507	3,082
鳥取元気プロジェクト	1人を元気に ④若者の幸せをつくる出会い・結婚サポート充実			
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て ①若者の出会い、結婚の希望を叶える			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、結婚を望む方の1対1のマッチング事業を実施する「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」の運営、婚活イベントのメール配信や経費助成を中心とした出会いの場づくりの支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の運営（18,868千円）【運営委託先：（一社）鳥取県法人会連合会】平成27年12月に開所した、えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）を運営した。 【1対1マッチング事業の実績（H30.3末時点）】 成婚報告数：49組（うち会員同士24組）、カップル成立数：330組（延べ組数） 登録会員数：748人（男性：502人、女性：246人） ※H29.3末時点 523人（男性325人、女性198人）				
(2) 事業所間婚活コーディネーターの配置（4,320千円） 異業種間、事業所間の交流を仲介するコーディネーターをえんトリーに配置し、2～5人程度の同性グループ同士の交流会を設定することにより、既存の人間関係を越えた新たな出会いの機会を創出した。 参加グループ数：74グループ（199名）、 小規模交流会：78回開催、430名参加、大規模交流会：3回開催、97名参加 ※カップル成立数14組				
(3) 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー（3,930千円） 高校生、大学生、新社会人等の若年層がより早い段階で自身のライフプラン等を考えることの必要性や動機付けを行うために、ライフプラン・キャリア形成スタートアップ（結婚や出産の基礎知識・重要性、仕事と家庭の両立の重要性、身だしなみ、コミュニケーションスキル等）セミナーを実施した。 実施回数：10回、参加者数：256人				
(4) 婚活イベント開催事業補助金（1,905千円） 非営利団体等が実施する、結婚を望む方への多様な出会いの機会の創出が期待されるイベント（婚活イベント）に対し必要な経費を助成した。 【補助概要】 補助率：10/10 補助上限：①単発イベント300千円（募集定員20名以上） ②「趣味」や「学び」の講座と組み合わせた連続イベント：200千円×イベント数（最大3イベントまで） 【補助金の実績】 ○単発イベント 5団体に補助（参加人数合計：159人、カップル成立数合計：26組、補助金額合計：1,305千円） <イベント内容> ・赤ちゃんのお世話を通して普通の婚活パーティーでは聞きづらい結婚観を聞き出し、将来を見据えたパートナーを探すイベント（参加人数：男性11人、女性9人、カップル成立数：5組、補助金額300千円）等 ○連続イベント 1団体に補助（参加人数：34人、カップル成立数：3組、補助金額：600千円） <イベント内容> ・プロの料理人から直接料理のスキルを学ぶことにより、初対面の男女の間に共感が生まれ、コミュニケーションを取りやすくすることにより、参加者自身のスキルアップと共に、出会いの場を提供するイベント※4回の連続イベント				

(5) 結婚に向けた出会いの機会等創出事業補助金 (2,410千円)

結婚支援に主体的に取り組む市町村、一部事務組合等に対し必要経費の一部を助成した。

【補助概要】

補助率：1/2 補助上限：①市町村：300千円、一部事務組合：1,000千円

【補助金の実績】

補助金活用自治体：市町村 米子市、境港市、智頭町、八頭町、南高岡、南高岡、日野町、鳥取中部ふるさと広域連合
補助金額合計：2,410千円、イベント参加人数：460人、カップル成立数：81組

(6) 婚活スキルアップ研修及び婚活イベント開催補助金 (757千円)

主にえんトリー会員に対して実施するスキルアップセミナー及び婚活イベントの実施経費を助成。

【補助概要】 補助率：10/10 補助対象：(一社)鳥取県法人会連合会(えんトリー運営委託先)

【補助金の実績】 23回開催、参加者：延べ262人 内容：コミュニケーション力アップ、カップル向けサポートセミナー等

(7) 婚活イベント情報メール配信事業 (324千円)

婚活イベントを企画実施する民間企業・団体等を「とっとり婚活サポーター」として登録し、婚活イベント団員が開催する婚活イベントの情報を、出会いの機会を望む独身者(H30.3月末：約2,000名)に対しメール配信を行った。

【婚活イベントメール配信事業実績(H20～)】

区分(年度)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
婚活サポーター数	8	20	37	42	47	55	72	62	71	75	—
実施イベント数	14	44	52	114	154	138	187	195	213	267	1,378
参加人数	404	1,311	1,529	3,180	5,206	1,979	3,960	3,498	3,867	4,712	29,646
カップル成立組数	15	87	114	227	230	209	338	334	591	661	2,806

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

えんトリー等による結婚応援の取組の認知度を向上のため、Facebook及びLINE@ (ラインアット) のアカウントを開設し、個人に対してイベント情報及びカップルの生の声等、婚活中の方の興味を引く情報を配信した。

また、若年層のライフプランセミナーの内容を拡充し、キャリア形成(仕事と家庭の両立の重要性、コミュニケーションスキル、身だしなみ等)セミナー及び乳幼児とのふれあい体験をあわせて実施した。

ウ 成果及び効果

えんトリー登録員数は昨年度末から約200人増え、748人(H29.3末 523人)となった。

また、成婚組数も49組(うち会員同士24組)となり、鳥取県元気づくり総合戦略の重要業績評価指標(KPI)「えんトリーによる成婚組数：80組(うち会員同士40組)(～H31年度)」の達成に向けて順調な成果が出ている。

なお、メール配信した婚活イベントによるカップル数661組(H28：591組)、婚活イベントに対する補助金を活用したイベントによるカップル数110組(H28：83組)、事業所間婚活によるカップル数14組(H28：6組)と、出会いの場の提供として成果があがっている。

エ 課題

引き続き、えんトリーの会員登録の増加及び多くの出会いの機会の創出を図るため、えんトリーや行政等の結婚支援の取組の情報発信の強化、えんトリーの機能充実を図っていく。

なお、若年層の会員数増加を図るため、20歳代の新規・更新会員の会費をキャンペーン期間(H30.4.1～H30.9.30)中、半額割引(通常1万円/2年間→5千円/2年間)を実施する。

また、若年層に対し、より早い段階でのライフデザインの重要性、自らが希望するライフプラン実現のための具体的な行動を意識させるため、就労や結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフプラン全体にかかわる正しい知識の提供や、結婚や家族を持つことに対する具体的なイメージを喚起するセミナーやキャンペーンの充実を図っていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
おうちで子育てサポート事業	44,571			44,571
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て (2) 地域で子育て世代を支える		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

保育所等を利用する世帯に対して子育て支援として保育料無償化の取組を進めてきたことを踏まえ、子育て支援の対象をより広げる観点から、在宅育児世帯に対しても経済的支援を行うことにより、保護者の子育ての選択肢を広げ、もって県民の希望出生率の実現に寄与する。

(イ) 事業の実施状況

保育所等を利用していない1歳に達するまでの児童の育児を在宅で行っている世帯に対して経済的支援を行う市町村に対して助成する。

- (1) 支援対象とする児童：保育所等を利用していない1歳に達するまでの児童
- (2) 実施主体：市町村
- (3) 対象事業：市町村が行う在宅育児世帯の保護者を対象にした、現金給付、現物給付若しくはサービスの利用料の負担軽減のいずれか又は複数を行う事業に対し、助成する。

(4) 補助内容：

補助額の算定	補助率
①助成単価 一人当たり 月額3万円	1/2
②上限額の算定方法	
(1) 現金給付を行う場合 3万円×対象児童(※)への給付対象延べ月数(1人につき10か月を限度) ※0歳児で保育所等に未入所かつ育児休業給付金未受領世帯 (注) 上限額の範囲内で現物給付等を併せて行うことは可 (2) 現物給付又はサービス利用料の負担軽減のみを行う場合 3万円×0歳児数×未就園率×未就園者の育児休業給付金非受給率×10月	
③補助対象経費 上限額と対象事業の実支出額とのいずれか低い額	

(5) 町村の実施内容等：

区分	市町村	事業開始	対象年齢	助成単価	交付金 交付額 (千円)
現金給付	岩美町	H29.4	1歳未満	30,000円	4,095
	若桜町	H28.4	1歳未満	30,000円	1,950
	智頭町	H29.4	1歳未満	30,000円	2,499
	八頭町	H29.4	1歳未満	30,000円	2,520
	三朝町	H26.4	2歳未満	30,000円	2,250
	湯梨浜町	H27.6	1歳6月未満	30,000円	6,975
	琴浦町	H28.6	2歳未満	30,000円	2,400
	北栄町	H29.4	1歳6月未満	30,000円	4,422
	大山町	H28.4	1歳未満	30,000円	6,415
	南部町	H29.4	1歳未満	30,000円	3,982
	伯耆町	H27.4	1歳未満	33,000円 等	3,975
	日南町	H29.4	4歳未満	30,000円	780

	日野町	H29. 4	3 歳未満	育児休業給付金未 受給者かつ1歳未 満の対象児 30,000 円 等	855
	江府町	H29. 7	1 歳未満	30,000 円	720
小計	14 町				43,838
現物給付・ サービス利 用料の軽減	日吉津村	H29. 4	1 歳未満	おむつ・粉ミルク 等の現物給付及び ファミリーサポー トセンター利用料 軽減 等	733
小計	1 村				733
合計	15 町村				44,571

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
平成29年度新規事業のため特になし

ウ 成果及び効果

- ・各市町村の受給者アンケートから、保育所入所の時期をずらすなどの顕著な効果があった他、支援がある町村へ転居するなど生活設計に影響を与えるほどの効果も確認された。
- ・また、次子への意欲喚起にも一定程度の効果を確認できた。

エ 課題

平成29年度は15町村が在宅育児世帯への経済的支援を実施され、平成30年度からは境港市で新たに支援事業（在宅育児世帯のファミリーサポートセンターの利用料助成）が開始されることとなった。

県内全域での在宅育児世帯への支援実施に向けて、引き続き、鳥取市、米子市、倉吉市に対して働きかけていく。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
保育所等整備事業	現年	244,871		244,871
	明許	195,251		195,251

鳥取元気プロジェクト

—

元気づくり総合戦略 2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て (2) 安心の出産・子育てを応援する

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新たな保育需要への対応により子どもを安心して育てることができるような体制整備を図ることを目的に、保育所等の施設整備を行う事業者に補助する市町村に対し、安心こども基金を活用してその支援を行う。

整備対象	・ 保育所 ・ 認定こども園
実施主体	市町村
負担割合	基金(県) 1/2、市町村1/4、事業者1/4 ※待機児童解消加速化プラン対象の場合 基金(県) 2/3、市町村1/12、事業者1/4

(イ) 事業の実施状況

区分	市町村	施設名(整備区分)	増加定員(人)	補助額(千円)
現年	鳥取市	認定こども園さくら幼稚園・さくら保育園(増改築) ※2か年(H29~30)で整備を行う為、増加定員は平成31年度における見込みを記載。	13	19,507
	米子市	夜見保育園(増改築)	20	173,646
	米子市	認定こども園みずほ幼稚園(創設)	144	45,414
	米子市	認定こども園ベアーズ(大規模修繕)	—	6,304
明許	米子市	加茂保育園(増改築)	20	195,251

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

待機児童対策解消を目指している市町村に対し支援することにより、地域の保育ニーズに応じた受け皿確保を図り、地域の子育て支援機能の維持・確保に寄与している。

エ 課題

本事業により地域の保育ニーズに対する受け皿拡大が図られるが、同時に保育士の需要増が見込まれる。この需要増に伴う保育士不足を解消するための保育士確保に向けた取組を進めていく必要がある。
(保育士確保対策支援事業で対応)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
保育士確保対策支援事業	7,591	3,471		4,120

鳥取元気プロジェクト	—
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (1) 出会い・子育て (2) 安心の出産・子育てを応援する

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

主に潜在保育士（保育士資格を有していながら、保育現場での勤務に従事していない者）への就業支援等を実施する「保育士・保育所支援センター」を運営するとともに、指定保育士養成施設が行う保育所等への就職を促す取組を支援し、県内における保育士確保を推進する。

(イ) 事業の実施状況

【保育士・保育所支援センター設置・運営事業】

区分	内容
実施主体	(社福) 鳥取県社会福祉協議会
事業概要	潜在保育士や保育士を新たに目指す者への就職支援等を行う「保育士・保育所支援センター」の設置・運営を委託実施する。 ・就職支援コーディネーターによる相談支援の実施（相談件数200件） ・保育士就職ミニセミナーの開催（参加者65名） ・県外養成校における就職ガイダンスの実施（参加者50名）等
決算額	6,943千円（うち国庫支出金3,471千円）

【保育士養成施設に対する就職促進支援事業】

区分	内容
実施主体	鳥取短期大学
事業概要	保育所等に特化した職場説明会や保育士として活躍するOB・OGとの交流会、教員による保育施設との人材マッチング促進に向けた意見交換など、保育所等への就職促進のために実施する取組を支援する。
決算額	178千円

【潜在保育士復職支援事業】

区分	内容
実施主体	(社福) 鳥取県社会福祉協議会
事業概要	潜在保育士向けの貸付金（就職準備金等）及び貸付に係る事務費について支援する。
決算額	470千円

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・定着支援として、エルダー制度（先輩保育士が新人保育士に寄り添いながら精神的な支援を行う）の普及促進に新たに取り組んだ。
- ・潜在保育士の復職支援として就職準備金の貸付額を20万円から40万円に拡充するとともに、保育所を活用できない場合にファミリーサポートセンター事業等の利用した際の料金の一部を新たに貸付対象とした。

ウ 成果及び効果

- ・保育士・保育所支援センターを開設し、就職相談・支援や就職準備金等の貸付など、きめ細かく支援することにより50件の保育士就職に結びつけた。

エ 課題

- ・保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の求職者数や就職件数は、求人に比べ低調となっているため、潜在保育士の掘り起こし及び働きかけに重点的に取り組む必要がある。
- ・併せて、鳥取県社会福祉協議会実施の保育士・保育施設向けアンケート調査において、現職保育士の7割が「退職を考えた事がある」との回答結果を受け、現職保育士の離職防止や就労環境の改善も平行して取り組む必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
保育料無償化等子育て支援事業	520,599			520,599

鳥取元気プロジェクト	1	人を元気に	①地域の協力を得て保育料を第3子から無償化
元気づくり総合戦略	2	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む	(1) 出会い・子育て ②安心の出産・子育てを応援する

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

多子世帯(3人以上の子どもがいる世帯)の第3子以降の保育料無償化等により、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを生き育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進する。

(イ) 事業の実施状況

多子世帯(3人以上の子どもがいる世帯)の第3子以降の保育料無償化等を行う市町村(11市町村)に対し助成を行った。

【制度概要】

区分	内容
実施主体	市町村
補助要件	・第3子以降の保育料の完全無償化(所得・年齢制限なし)及び年収約360万円未満の世帯の第2子(第1子と同時在園の場合のみ)無償化(年齢制限なし)を実施すること。 ・「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業」との選択制(補助の重複適用不可)
対象施設	認定こども園、保育所、幼稚園、地域型保育事業所
県補助額	国基準保育料の1/2
実績額等	(1) 実施市町村: 11市町村 上記以外の8町(若桜・智頭・八頭・三朝・大山・日南・日野・江府)は、「中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業」により支援 (2) 補助実績額: 515,997千円 (3) 対象児童数: 3,662人(第3子以降: 2,792人、第2子: 870人)

(経過措置)

平成27年8月時点で旧制度(多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業)により保育料の軽減を受けていた第1子又は第2子の児童に対して、市町村が特別に軽減を行う場合は、経過措置として当該軽減に要する経費を補助。(実施期間: 対象児童が卒園するまで、補助実績額: 4,602千円、対象児童数: 6市町村75人)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

第3子以降の保育料軽減については平成6年度より開始し、年齢制限の撤廃など適宜内容を拡充するとともに、平成26年度からは中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業を実施し、人口減少の著しい中山間地域の定住促進を支援している。さらに、平成27年度からの第3子以降の完全無償化、平成28年度には低所得世帯に特化した第2子無償化(第1子と同時在園の場合のみ)と支援対象を拡充、その他小児医療費助成などの各種支援策を実施してきたことで、平成20年に1.43(全国17位)であった合計特殊出生率が近年は1.60台を維持(平成29年: 1.66(全国7位))しており、本県の合計特殊出生率の伸び率(H28→H29)が全国2位となるなど、効果が出始めている。

エ 課題

国においては、2019年10月から幼児教育無償化が実施される予定であることから、国制度に対応した県制度の見直しや余剰財源を活用した新たな子育て支援施策の実現を図っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとり版ネウボラ推進事業	16,289	8		16,281
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育てにわたる様々な支援ニーズに対応した総合的相談窓口と各種の支援サービスへつなぐワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター（とっとり版ネウボラ）」を整備し、併せて産前・産後の支援体制の充実を通じて、虐待事案の防止等を目的とし実施する。 				
(イ) 事業の実施状況				
i) 「とっとり版ネウボラ」支援事業				
市町村が実施する妊娠期から子育てにかかる支援事業について事業費の一部を補助した。				
平成29年度設置 7市町（平成28年度以前10市町村、平成30年度以降設置予定2市町）				
産前産後支援 15市町村実施（うち、国庫事業としてサポート事業実施：10市町村）				
子育て支援 16市町村実施				
個別支援 18市町村実施				
ii) 市町村連絡調整・相談員研修事業、相談員養成事業				
市町村との連絡調整会議・相談員の研修を行なう。市町村の保健師等が県外の研修に参加するための経費を補助する。県外研修者は市町村連絡調整・相談員研修事業で伝達研修を行った。				
県外研修参加市町村職員 1名				
日時：平成29年9月25日（於大阪府中央区 エル・おおさか）				
連絡調整会議 開催日：平成30年2月2日 会場：中部総合事務所202会議室 参加者：30名				
iii) 施設改修経費助成事業				
子育て世代包括支援センターの設置に係る施設改修経費等を助成した。				
平成29年度利用 1町				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター設置に向けた市町村の取組の促進を目的として、施設整備を含めた当該補助事業を行うとともに相談員研修を実施するなど、相談支援体制の構築と地域の実情に応じた各種支援サービスの構築を行った。 				
ウ 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に7市町が新たに子育て世代包括支援センターを設置した。 また、「とっとり版ネウボラ」体制整備事業を活用して、市町村において23事業に新規に取り組み、11事業を拡充するなど、市町村支援体制を充実することができた。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度4月1日に県内全市町村に子育て世代包括支援センターが設置されたところ。 今後は子育て世代包括支援センターの充実に向け、市町村の実情を踏まえた取組に対し引き続き支援を行うことが必要。 				

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	行政財産使用料	120,000	0	0	120,000	144,000	144,000	0	0	
	民生手数料	1,525,000	△ 203,000	0	1,322,000	1,558,380	1,558,380	0	0	
	衛生手数料	0	74,000	0	74,000	43,200	43,200	0	0	
	衛生費国庫負担金	62,349,000	5,203,000	0	67,552,000	67,788,795	67,788,795	0	0	
	総務費国庫補助金	139,505,000	△ 25,369,000	0	114,136,000	113,796,000	113,796,000	0	0	
	民生費国庫補助金	99,487,000	△ 1,403,000	(5,778,000)	(5,778,000)	(4,900,000)	(4,900,000)	0	0	
	衛生費国庫補助金	76,160,000	△ 935,000	5,778,000	103,842,000	74,906,805	74,906,805	0	0	
	利子及び配当金	287,000	0	0	287,000	311,400	311,400	0	0	
	こども未来基金繰入金	57,000,000	0	0	57,000,000	19,950,000	19,950,000	0	0	
	安心こども基金繰入金	174,256,000	163,256,000	(235,437,000)	(235,437,000)	(234,839,000)	(234,839,000)	0	0	
鳥取元気づくり推進基金繰入金	27,145,000	0	235,437,000	572,949,000	570,205,000	570,205,000	0	0		
繰越金	0	0	(7,913,000)	(7,913,000)	(7,913,000)	(7,913,000)	0	0		
延滞金	0	0	7,913,000	7,913,000	7,913,000	7,913,000	0	0		
保育士等修学資金貸付金元利収入	750,000	0	0	750,000	2,190,000	1,890,000	0	300,000		
雑収入	26,000	50,347,000	0	50,373,000	97,338,815	97,338,815	0	0		
雑債	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0		
合計	638,590,000	240,970,000	(249,128,000)	(249,128,000)	(247,652,000)	(247,652,000)	3,500	300,000		
			249,128,000	1,128,688,000	1,106,026,088	1,105,722,588				

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	95,640	95,640	95,640	95,640	0	0	0		
	私立学校振興費	540,467,000	21,671,000	0	562,138,000	556,353,445	556,353,445	0	0	5,784,555		
	社会福祉総務費	0	0	(7,357,000)	(7,357,000)	(7,355,000)	(7,355,000)	0	0	(2,000)		
	児童福祉総務費	4,034,698,000	368,547,000	(241,771,000)	(241,771,000)	(240,273,000)	(240,273,000)	819,712,210	0	(1,498,000)		
	児童措置費	1,313,747,000	0	1,099,511	4,646,115,511	4,563,809,160	3,744,096,950	819,712,210	0	82,306,351		
	母子衛生費	352,573,000	△ 42,757,000	0	307,402,016	262,607,318	105,809,666	156,797,652	0	44,794,698		
	難病対策費	126,812,000	10,406,000	0	139,631,984	135,667,959	135,667,959	91,240	0	3,964,025		
	合計	6,368,297,000	357,867,000	(249,128,000)	(249,128,000)	(247,628,000)	(247,628,000)	976,601,102	0	(1,500,000)		
				249,128,000	6,963,587,151	6,826,652,826	5,850,051,724				136,934,325	

8 事業別実施状況調べ

(1) 一般管理費

(単位：円)

事業名	予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(1)-1 一般管理費	0	(95,640) 0	95,640	0	0	()は財政課より所管替配当
人事異動に伴う赴任旅費である。						
一般管理費計	0	0	95,640	0	0	

(2) 私立学校振興費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(2)-1 私立幼稚園保育料軽減事業補助金	5,106,000	(273,000) 0	5,379,000	0	0	()は私立幼稚園運営費補助金(処遇改善加算)から流用
私立幼稚園の行う保育料の軽減に補助を行った。 同時在園保育料軽減事業 対象園数 16園 補助額 5,379千円						
(2)-2 私立幼稚園施設整備費補助金	11,879,000	50,020,000	61,814,445	0	84,555	
私立幼稚園の行う改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助を行った。 私立高等学校等改築事業 対象園数 1園 補助額 50,204千円 私立高等学校等大規模修繕等促進事業 対象園数 3園 補助額 7,285千円 私立学校振興資金利子補助 対象園数 5園 補助額 4,326千円						
(2)-3 私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)	423,937,000	(8,620,000) 0	432,557,000	0	0	()は幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金、私立幼稚園運営費補助金(処遇改善加算)から流用
私立幼稚園の運営費に補助を行った。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 16園 補助額 373,954千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 20園 補助額 58,603千円						
(2)-4 私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金)	60,219,000	(△ 2,000) △ 3,860,000	52,664,000	0	3,693,000	()は幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金へ流用
私立幼稚園が行う預かり保育等の経費に対して補助を行った。 子育て支援活動・預かり保育推進事業 対象園数 19園 補助額 52,664千円						
(2)-5 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	26,756,000	(△ 6,808,000) (2,000) △ 18,294,000	1,656,000	0	0	()は私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)へ流用、私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金)から流用
私立幼稚園が行う環境整備に係る経費に対して補助を行った。 幼児教育の質のための緊急環境整備事業補助金 対象園数 26園 補助額 1,429千円 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業補助金 対象数 1団体 補助額 70千円 園務改善のためのICT化支援事業補助金 対象園数 1団体 補助額 157千円						
(2)-6 私立幼稚園運営費補助金(処遇改善加算)	12,570,000	(△ 2,085,000) △ 6,195,000	2,283,000	0	2,007,000	()は私立幼稚園保育料軽減事業補助金、私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)へ流用
教員の処遇を改善する私立幼稚園の運営費に対して補助を行った。 私立幼稚園運営費補助金(処遇改善推進事業) 対象園数 3園 補助額 1,305千円 (不用額が生じた理 予定よりも補助金申請数が少なくなったため。						
私立学校振興費計	540,467,000	21,671,000	556,353,445	0	5,784,555	

(3) 社会福祉総務費

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(3)-1 明許 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	7,357,000	(0)	7,355,000	(0)	(2,000)	
鳥取県中部地震により被災した保育所、認定こども園の施設修繕等に対して補助						
社会福祉総務費計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(4) 児童福祉総務費

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-1 子育て王国とっとり推進事業	9,042,000	(△ 1,133,785) 0	7,592,749	0	315,466	()は子育て応援課管理運営費へ流用
『子育て王国鳥取県』の機運醸成、「とっとり子育て隊」「とっとり育児の日」等の普及啓発を図るため、ホームページ等での広報、子育て川柳コンテストなど各種啓発活動を実施。 【うち、437,400円は広報課執行】						
(4)-2 「とっとり子育て隊」加入促進事業	1,255,000	0	1,191,240	0	63,760	
子育てに「困っている人」と「支援できる人」を繋げるため、「ボランティア総合情報サイト ボランとり」内に子育て分野のボランティア情報の特集ページを新設するとともに、子育て支援活動を行う「とっとり子育て隊」の活動報告等をまとめた「とっとり子育て隊通信」を作成した。 【うち、1,150,200円は参画協働課執行】						
(4)-3 子育て応援市町村交付金	18,000,000	0	16,025,000	0	1,975,000	
子育て応援の事業、活動、環境づくり等を実施する市町村に対して交付金を交付した。						
(4)-4 こどもの国管理運営費	90,754,000	0	90,680,820	0	73,180	
鳥取砂丘こどもの国の管理運営、その他遊具更新等を行った。 なお、管理運営については指定管理者制度を活用(平成26年度～平成30年度の5年間)。 【利用者数】 平成29年度:153,104人 平成28年度:156,577人 平成27年度:173,671人 平成26年度:162,783人						
(4)-5 子育てしやすい、介護しやすい企業支援事業	4,315,000	(△ 2,000,000) 1,500,000	3,383,760	0	431,240	()は児童手当等支給事業へ流用
父親の育児参加・育児休業取得率の向上を図るため、労働者に対して育児参加休暇及び育児休業等取得させた事業主に対して奨励金を支給した。また、具体的な子育てのノウハウや育児関連情報を盛り込んだ父子手帳携帯アプリ版の保守管理を行った。						
(主)(4)-6 山陰両県連携婚活応援プロジェクト事業	23,569,000	0	14,264,133	0	9,304,867	
生活圏の重複する鳥根県と合同で実施することにより一層の結婚支援の効果が発揮される、結婚応援機運醸成キャンペーン、カップル割引協賛店舗検索機能等付き婚活支援サイトの作成、婚活イベント情報発信システムの連携を、両県合同で実施した。 (不用額が生じた理由) 国庫補助事業であり、事業の一部について国から採択をされなかったため。						
(4)-7 とっとり婚活応援プロジェクト事業	38,706,000	(△ 44,954) 0	30,757,654	0	7,903,392	()はへ保育士登録事業へ流用
とっとり出会いサポートセンターの運営、婚活イベントメール配信システムの保守管理、婚活イベント事業への助成、若年層へのライフプランセミナーを行った。						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-8 地域少子化対策重点 推進交付金事業(市 町村分)	30,480,000	0	9,949,000	0	20,531,000	平成28年度国補正予算及び平成29年度国当初予算で措置された「地域少子化対策重点推進交付金」を財源にして、結婚に対する取組を行う鳥取市への助成、鳥取県における出生率地域格差要因分析調査を行った。 (不用額が生じた理由) 市町村への間接補助分であり、市町村からの要望がなかったため。
(4)-9 保育所等整備事業	173,646,000	72,694,000	244,871,000	0	1,469,000	〇私立保育所、認定こども園の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。 鳥取市(1施設)、米子市(3施設)
(4)-10 産休等代替職員費補 助金	27,208,000	△5,290,000	19,161,000	0	2,757,000	産休・傷病により休暇を必要とする職員に係る代替職員の人件費に対する助成を行った。
(4)-11 保育・幼児教育の質 の向上強化事業	11,671,000	0	10,625,398	0	1,045,602	保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育専門員及び幼児教育専任指導主事が市町村と連携しながら保育所、幼稚園を訪問して全県の・広域的な視点で保育指導等を実施するとともに、大学等の関係機関と連携しながら、保育所保育士、幼稚園教諭を対象とした研修を実施した。
(4)-12 保育士登録事業	1,317,000	(44,954) 0	1,361,954	0	0	()はとっとり婚活応援プロジェクト事業から流用 児童福祉法に基づき、保育士の登録を行った。 登録証交付 320件 登録証書換 142件 登録証再発行 5件
(4)-13 鳥取県保育士等修学 資金貸付事業	39,480,000	2,280,000	39,810,000	0	1,950,000	県内の保育士等の確保を図ることを目的に、鳥取短期大学幼児教育保育学科において保育士・幼稚園教諭の資格に必要な教育を受け、将来、県内の保育所等での勤務を目指す者で経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金の貸付を行った。
(4)-14 鳥取短期大学(幼児 教育保育学科)教育 充実支援事業	3,177,000	0	3,106,443	0	70,557	鳥取短期大学の教員(1名:保育専門学院の廃止に伴う同大学の定数増に対応するため)の雇用経費について、1/2の補助を行う。
(4)-15 保育教諭確保等のた めの資格等取得支援 事業	4,552,000	△3,161,000	473,900	0	917,100	幼保連携型認定こども園で勤務する職員は、保育士資格と幼稚園教諭免許状を併有する保育教諭である必要があることから、保育教諭を確保するため、幼稚園教諭免許状保有者が保育士資格を取得(又は保育士資格保有者が幼稚園教諭免許状を取得)するための受講料や、受講に伴い必要となる代替職員経費を助成することにより、保育士資格等の取得促進を図った。 ・幼稚園教諭免許状保有者の保育士資格取得のための受講料補助 3人 ・保育士資格保有者の幼稚園教諭免許状取得のための受講料補助 1人 (不用額が生じた理由) 申請の見込みがあったため予算額を確保していたが、申請がなかったため。
(主)(4)-16 保育士確保対策支援 事業	10,610,000	0	7,590,936	0	3,019,064	主な事業に関する調べのとおり
(4)-17 施設型給付費負担 金	1,769,770,000	137,311,000	1,907,080,284	0	716	〇子ども・子育て支援法第67条第1項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担した。
(4)-18 地域型保育給付費負 担金	224,567,000	7,923,000	232,489,546	0	454	子ども・子育て支援法第67条第1項の規定に基づき、市町村が支弁する地域型保育給付費等の支給に要する費用の一部を負担した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-19 被災した子どもの健康・生活支援対策保育料減免事業	884,000	0	690,000	0	194,000	
東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）等の減免に対する支援に取り組んだ市町村に対して補助を行った。						
(4)-20 低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業	143,961,000	(△ 8,196,000) 10,750,000	135,797,000	0	10,718,000	() は福祉保健課へ所管替配当
<p>国基準よりも職員配置を手厚くするために1歳児に対し、1歳児とその担当する保育士の割合が4.5:1、3歳児に対し、3歳児とその担当する保育士の割合が15:1となるように保育士の加配を行った市町村に対して助成を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 各市町村の見込み額が、最終実績で落ちたため</p>						
(4)-21 保育サービス多様化促進事業（障がい児保育、乳児保育）	142,121,000	(△ 3,604,489) 17,913,000	148,721,000	0	7,708,511	() は福祉保健課へ所管替配当
<p>(執行は各福祉保健事務所(局))</p> <p>障がい児に対して保育士を加配する事業及び年度当初から乳児保育担当保育士を配置する事業を実施する市町村に対して、補助を行った。</p>						
(4)-22 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	72,931,000	28,469,000	100,983,000	0	417,000	
中山間地域市町村の保育所等の保育料を無償化、軽減することで、他地域からの若い世代の流入と定住を促進し、人口の増加と多子化の実現を図ろうとする市町村に対して助成した。						
(4)-23 保育料無償化等子育て支援事業	495,977,000	(11,800,000) 19,787,000	520,599,000	0	6,965,000	() は児童手当等支給事業から 流用
<ul style="list-style-type: none"> ・保育料無償化等子育て支援事業（11市町村） 515,997,000円 世帯の第3子以降及び低所得世帯に特化した第2子（第1子と同時在園の場合のみ）の保育料の無償化等を実施する市町村に対し助成を行った。 ・多子世帯保育料軽減子育て支援事業の廃止に伴う経過措置（6市町） 4,602,000円 平成27年8月時点で旧制度（多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業）により保育料の軽減を受けていた第1子又は第2子の児童に対して、市町村が特別に軽減を行う場合は、経過措置として当該軽減に要する経費を補助した。 						
(4)-24 鳥取県野外保育促進事業	25,854,000	△ 4,000,000	21,598,420	0	255,580	
<ul style="list-style-type: none"> ○とっとり森・里山自然保育認証園に対する事業費助成事業及び第3子以降保育料軽減化事業 とっとり森・里山等自然保育認証制度において認証した園に対して事業費助成を行うとともに、認証した園に在園する同一世帯の第3子以降の児童の保育料を軽減する認証園に対し助成をした。 ○自然に学び、遊びが、とっとり事業補助金 自然体験活動の認証を受けた保育所等へその必要経費を補助した。 ○自然体験活動研修会等の開催 事例発表会や安全対策研修会等を実施した。 						
(4)-25 子ども・子育て支援交付金	530,947,000	51,610,000	582,557,000	0	0	
<ul style="list-style-type: none"> ○地域子ども・子育て支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 延長保育事業 通常の利用時間帯以外の時間において、引き続き保育を実施する市町村に対して、補助を行った。 イ 地域子育て支援拠点事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する事業に対して、補助を行った。 ウ 一時預かり事業 保育所等において乳幼児を一時的に預かる事業を行う市町村に対して、補助を行った。 エ 病児保育事業 病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する市町村に対して、補助を行った。 <p>その他、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業などに対して補助を行い、市町村による地域子ども・子育て支援事業の確実な実施を支援した。</p>						
(4)-26 病児・病後児保育普及促進事業	4,952,000	△ 2,390,000	2,229,845	0	332,155	
実施施設の病児・病後児保育の充実及び新たな実施施設の増加を図ることにより、保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病児・病後児保育を実施している施設に対して財政的支援を行った。						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-27 放課後児童クラブ設置促進事業	99,098,000	(3,100,000) △ 65,954,000	36,074,835	0	169,165	()は児童手当支給事業から流用
<p>○運営費助成 仕事と子育ての両立支援のため、昼間保護者がいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブの運営費等を助成した。</p> <p>○施設整備費助成 放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について助成した。</p> <p>○研修会の開催 放課後児童クラブ指導員を対象とした指導員の資質の向上を目的とする研修会を開催した(直営)。</p> <p>○放課後児童支援員認定資格研修事業 「放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準」に基づき配置が必要とされる放課後児童支援員を認定するための研修会を開催した(委託)。</p>						
(4)-28 鳥取県児童館連絡協議会補助金事業	700,000	0	700,000	0	0	
児童館職員の資質向上を図るため、鳥取県児童館連絡協議会の活動事業に要する経費を助成した。						
(4)-29 子育て支援員研修実施事業	12,893,000	0	12,671,245	0	221,755	
地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、保育や子育て支援分野に関しての必要な知識や技能等を修得するための全国共通の研修(子育て支援員研修)を実施した。						
(4)-30 地域子育て支援拠点の環境改善事業	7,665,000	△ 1,665,000	6,000,000	0	0	
地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備に係る費用について、市町村に対して助成した。						
(4)-31 子育て応援課管理運営費	5,568,000	(1,311,522) 0	6,879,522	0	0	()は子育て王国とっとり推進事業、地域少子化対策重点推進交付金事業(お届けします!楽しい子育て・孫育て講座事業)より流用
子育て応援課の管理運営に要する経費として執行した。						
(4)-32 地域少子化対策重点推進交付金事業(お届けします!楽しい子育て・孫育て講座事業)	1,492,000	(△ 177,737) 0	763,364	0	550,899	()は子育て応援課管理運営費へ流用
<p>祖父母手帳の増刷、祖父母手帳を活用した出前講座等を行った。</p> <p>(不用額が生じた理由) 公民館等からの出前講座依頼件数が見込みより少なかったため</p>						
(4)-33 地域少子化対策重点推進交付金事業(子育てしやすい環境整備促進(企業子宝率調査)事業)	2,870,000	0	2,768,812	0	101,188	
県内企業において、従業員が子育てしやすい企業であるかどうかを、「企業子宝率」の数値を用いて調査・分析し、効果的な取組を行っていることで企業子宝率が高くなっている企業を表彰し、企業の子育てしやすい職場環境整備の機運の醸成を図った。						
(4)-34 地域少子化対策重点推進交付金事業(とっとり子育て魅力発信事業)	786,000	0	304,560	0	481,440	
<p>高校生、大学生等に対し、都会と比較した子育て環境の充実度・将来収支状況、豊かな食・自然の住環境等、鳥取暮らしの魅力を伝えるセミナーを実施する。</p> <p>(不用額が生じた理由) カリキュラム等が詳細に決まっておらず年度途中でセミナー実施の時間確保が難しい学校等もあり、セミナー実施が見込み回数に達しなかったため。</p>						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(4)-35 地域少子化対策重点 推進交付金事業（男 性の育児参加促進 キャンペーン事業）	3,880,000	0	3,659,500	0	220,500	
企業に出向き、妊婦体験、家事の方法等啓発を行うイクメン養成キャラバンを実施した。						
(4)-36 小規模保育整備等事 業	0	91,015,000	90,405,000	0	610,000	
○新たに子ども・子育て支援法における小規模保育事業を実施する場合に、施設整備に係る経費に対する助成を市町村を通じて行った。 ・鳥取市（2カ所）、米子市（1カ所）、境港市（1カ所）						
(4)-37 保育士等キャリア アップ研修実施事業	0	9,755,000	9,719,240	0	35,760	
保育現場において、園長・主任保育士の下で、初任後から中堅までの職員が、多様な課題への対応や若手の指導等を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたり、こうした職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修機会の充実を図り、保育士等のキャリアアップの仕組みを構築するための研修を実施した。						
(4)-○明許 放課後児童クラブ設 置促進事業	(5,434,000)	(0)	(5,434,000)	(0)	(0)	
○運営費助成 仕事と子育ての両立支援のため、昼間保護者がいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブの運営費等を助成した。						
○施設整備費助成 放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について助成した。						
○研修会の開催 放課後児童クラブ指導員を対象とした指導員の資質の向上を目的とする研修会を開催した（直営）。						
○放課後児童支援員認定資格研修事業 「放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準」に基づき配置が必要とされる放課後児童支援員を認定するための研修会を開催した（委託）。						
(4)-○明許 低所得者向けに結婚 に伴う新生活の支援 を行う市町村支援事 業	(900,000)	(0)	(0)	(0)	(900,000)	
経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を新たに開始した市町村に対して補助を行った。 （不用額が生じた理由） 北栄町が計画していたが、実績は0件だったため。						
(4)-○明許 小規模保育整備事業 （明許）	(14,000,000)	(0)	(14,000,000)	(0)	(0)	
○新たに子ども・子育て支援法における小規模保育事業を実施する場合に、施設整備に係る経費に対する助成を市町村を通じて行った。 ・鳥取市（1カ所）						
(4)-○明許 子育て拠点施設等整 備事業費	(195,251,000)	(0)	(195,251,000)	(0)	(0)	
○私立保育所、認定こども園の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。 米子市（1施設）						
(4)-○明許 小規模保育設置促進 事業	(26,186,000)	(0)	(25,588,000)	(0)	(598,000)	
○賃貸借物件等により、新たに子ども・子育て支援法における小規模保育事業を実施する場合に、改修費等及び当該改修等に必要の借上げに係る賃借料の助成を市町村を通じて行った。 ・米子市（2カ所）						
児童福祉総務費計	4,034,698,000	368,547,000	4,323,536,160	0	80,808,351	

(5) 児童措置費

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(5)-1 児童手当等支給事業	1,313,747,000	(△ 14,900,000) (2,000,000)	0 1,300,764,304	0	82,696	()は保育料無償化等子育て支援事業、放課後児童クラブ設置促進事業へ流用、子育てしやすい、介護しやすい企業支援事業から流用
<p>子どもの健全な育成や、子育て家庭の生活の支援のため、児童手当(子ども手当)県負担金を市町村に交付した。</p> <p>○平成28年度児童手当支給事業費県負担金 639,941円</p> <p>○平成29年度児童手当支給事業費県負担金 1,291,024,363円</p> <p>【うち、9,100,000円は青少年・家庭課へ所管替配当し執行】</p>						
児童措置費 計	1,313,747,000	0	1,300,764,304	0	82,696	

(6) 母子衛生費

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(6)-1 不妊治療費等支援事業	186,243,000	(△ 2,413,984) △ 1,491,000	165,505,432	0	16,832,584	()は小児慢性特定疾患対策費へ流用
<p>次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>子供を産み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊に関する健康相談や情報提供を行った。</p> <p>【うち、656,100円は広報課執行】 (不用額が生じた理由) 実績(申請件数)が見込みより少なかったため</p>						
(6)-2 希望をかなえる妊娠・出産支援事業	3,943,000	0	3,785,960	0	157,040	
<p>不妊症の診断に必要な初期検査に係る費用の助成を行うとともに、不妊専門相談センターを東部および西部に設置し、相談者の利便性の向上を図った。</p> <p>助成件数 98件</p>						
(6)-3 健やかな妊娠・出産のための応援事業	7,734,000	(△ 725,367)	0 6,026,541	0	982,092	()は母子保健指導振興費へ流用
<p>思春期ピアカウンセラーの養成研修及び思春期ピアカウンセリング・ピアエデュケーションの活動についての支援を行った。(思春期ピアカウンセラー養成・活動支援事業)</p> <p>妊娠、出産に関する正しい知識を学び、自分自身のライフプランを考える機会を持つことで、将来の結婚、出産、子育てに希望を持つことができるよう、また積極的な健康づくりに取組めるような出前教室を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来のパパママ育み事業 : 中・高校対象 実施講座数50講座(参加人数 3620名) ・今から始める!いつかはパパママ事業: 妊娠、出産を控えた若い世代を対象 実施講座数21講座(参加人数 478名) 						
(6)-4 母子保健指導振興費	1,664,000	(725,367)	0 2,389,367	0	0	()は健やかな妊娠・出産のための応援事業より流用
<p>母子の健康の保持増進と格差のない母子保健事業の展開のための検討・協議を実施した。また、保健指導等を担当する者の資質向上のための研修派遣等を行った。</p> <p>【うち、452,654円は健康政策課執行】 (不用額が生じた理由) 健康政策課配当替分について、3圏域分の会議をテレビ会議で集約実施したため、また5歳児健康診査講習会の開催実績減に伴い委託料が減額したため、及び標準事務費の執行残によるものである。</p>						

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(6)-5 未熟児等養育医療費	6,443,000	2,800,000	6,909,100	0	2,333,900	
市町村が実施する未熟児養育事業に係る経費の一部を負担した。						
(6)-6 先天性代謝異常検査費	17,471,000	0	17,130,948	0	340,052	
先天性代謝異常の早期発見のため、(財)岡山県健康づくり財団に委託して、新生児のスクリーニング検査を実施した。 実施件数 5,497件 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会に委託して先天性代謝異常等検査の精度管理を行った。						
(主)(6)-7 とっとり版ネウボラ推進事業	28,531,000	△9,066,000	16,288,970	0	3,176,030	()は母子保健振興費へ流用
妊娠期から子育て期にわたる様々な支援ニーズに対応した総合的相談支援と各種の支援サービスをつなぐワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」(とっとり版ネウボラ)を設置し、産前・産後支援や子育て支援等を行う市町村に対し、その事業に要する経費の一部を補助した。						
(6)-8 おうちで子育てサポート事業	100,544,000	△35,000,000	44,571,000	0	20,973,000	
市町村が行う在宅育児世帯の保護者を対象にした、現金給付、現物給付若しくはサービスの利用料の負担軽減のいずれか又は複数を行う事業に対し、助成する。 (不用額が生じた理由) 市町村事業の実績減						
母子衛生費 計	352,573,000	△42,757,000	262,607,318	0	44,794,698	

(7) 難病対策費

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(7)-1 小児慢性特定疾患対策費	121,824,000	(2,413,984) 12,229,000	134,676,411	0	1,790,573	()は不妊治療費等支援事業より流用
小児慢性特定疾病について、医療費の自己負担分を公費負担した。						
(7)-2 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	4,988,000	△1,823,000	991,548	0	2,173,452	()は小児慢性特定疾病対策事業へ流用
鳥取大学医学部附属病院に委託し、相談支援業務や家族の集い(病気の子どもをもつ家族が集まり、病気のことや日常生活で困っていることなどを共有しあう)を開催した。 (不用額が生じた理由) 事業費実績が見込みよりも少なかったため。						
難病対策費計	126,812,000	10,406,000	135,667,959	0	3,964,025	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙 はりつけ額	備考
目	節	細節				
民生手数料	—	—	14		5,880	保育士養成施設卒業証明書手数料
	計(節)		14		5,880	
本庁執行分計(目)			14		5,880	
出納機関執行分計(目)					0	
目 計					5,880	
合 計					5,880	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産 使用料	行政財産使用料	—	2	144,000	144,000	0	0	鳥取県行政財 産使用料条例	
	計(節)		2	144,000	144,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	144,000	144,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				144,000	144,000	0	0		
合 計				144,000	144,000	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生手数料	児童福祉手数料	保育士登録手数料	467	1,552,500	1,552,500	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
		保育士養成施設卒 業証明書手数料	14	5,880	5,880	0	0		
		計(節)	481	1,558,380	1,558,380	0	0		
本庁執行分計(目)			481	1,558,380	1,558,380	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				1,558,380	1,558,380	0	0		
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手 数料	1	43,200	43,200	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
		計(節)	1	43,200	43,200	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	43,200	43,200	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				43,200	43,200	0	0		
合 計				1,601,580	1,601,580	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法 令名等	備考
目	節	細節							
利子及び 配当金	利子及び配 当金	—	1	311,400	311,400	0	0	—	
		計(節)	1	311,400	311,400	0	0		
本庁執行分計(目)			1	311,400	311,400	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				311,400	311,400	0	0		
合計				311,400	311,400	0	0		

(5) 寄附金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法 令名等	備考
目	節	細節							
延滞金	延滞金	—	0	0	0	0	0	—	
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,500	0	3,500	0		東部福祉保健事 務所
目計				3,500	0	3,500	0		
保育士等 修学資金 貸付金元 利収入	保育士等修 学資金貸付 金元利収入	—	45	2,190,000	1,890,000	0	300,000	—	
		計(節)	45	2,190,000	1,890,000	0	300,000		
本庁執行分計(目)			45	2,190,000	1,890,000	0	300,000		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				2,190,000	1,890,000	0	300,000		
雑入	雑入	公費負担医療費の返納	1	80	80	0	0		
		人権・同和保育研究会開 催事業委託料の返納	2	620,050	620,050	0	0		
		雇用保険料(非常勤)	4	23,441	23,441	0	0		
		過年度補助金・負担金返 還金	42	96,695,244	96,695,244	0	0		
本庁執行分計(目)			49	97,338,815	97,338,815	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				97,338,815	97,338,815	0	0		
合計				99,532,315	-99,228,815	3,500	300,000		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目			過年度分							現年度分			収入 未済額 計 A+B	未理 理由
			前年度 以前からの 繰越額	左のう ち収入 済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の 調定年度内訳			調定額	収入済額	収入 未済額 B		
							26年度 以前	27年度	28年度					
目	節	細節												
保育士等 修学資金 貸付金元 利収入	保育士等修 学資金貸付 金元利収入	—	140,000	0	0	140,000	0	0	140,000	2,050,000	1,890,000	160,000	300,000	
		計(節)	140,000	0	0	140,000	0	0	140,000	2,050,000	1,890,000	160,000	300,000	
本庁執行分計(目)			140,000	0	0	140,000	0	0	140,000	2,050,000	1,890,000	160,000	300,000	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			140,000	0	0	140,000	0	0	140,000	2,050,000	1,890,000	160,000	300,000	
延滞金	延滞金	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)			3,500	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	東部福 祉保健 事務所
目計			3,500	0	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			143,500	0	3,500	140,000	0	0	140,000	2,050,000	1,890,000	160,000	300,000	

14 未収金回収促進のための取り組み状況
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ (単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
延滞金	延滞金	—	0	
	計(節)		0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			3,500	東部福祉保健事務所
目 計			3,500	
合 計			3,500	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議 決 (補正・ 当初の別)	期 間	限度額		債務負担行為の期間				合計 A+B		
						設定年度 の執行額 A	28年度 までの 執行額	29年度 執行額	30年度 以降の 執行予定額			計 B
				円	円	円	円	円	円	円	円	
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理運営委託	委託料	平成25年3月(補正)	平成26年度から平成30年度まで	434,010,000	434,010,000		260,406,000	86,802,000	86,802,000	434,010,000	434,010,000	
子育て王国とっとり推進事業費	委託料	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成29年度まで	5,379,000	5,378,400		3,585,600	1,792,800		5,378,400	5,378,400	
子育て王国とっとり推進事業費	委託料	平成29年11月(補正)	平成30年度から平成32年度まで	5,694,000	5,690,088				5,690,088	5,690,088	5,690,088	
子育て支援員研修事業委託	委託料	平成28年11月(補正)	平成29年度	12,893,000	12,661,920			12,661,920		12,661,920	12,661,920	
子育て支援員研修事業委託	委託料	平成29年11月(補正)	平成30年度	12,893,000	12,482,640				12,482,640	12,482,640	12,482,640	
合 計				470,869,000	470,223,048	0	263,991,600	101,256,720	104,974,728	470,223,048	470,223,048	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

該当なし

(2)補助金
 予算科目(私立学校振興費)
 ①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
						補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
私立幼稚園運営費 補助金	鳥取市西 町1-226 (学)愛真 幼稚園外1 2件	937,399,087	H29.6.5	-	H30.5.14	概算	H29.6.23	126,858,000	18-00043720
運営費に対する補助		376,237,000	(H29.6.5 外) H30.2.17 外 (H29.6.15) H30.3.12	-	-	概算 概算 概算 精算	H29.9.8 H29.12.1 H30.3.27 H30.5.17	63,426,000 95,140,000 90,896,000 △ 83,000	
私立幼稚園等特別 支援教育研究推進 事業補助金	鳥取市西 町1-226 (学)愛真 幼稚園外1 4件	86,371,808	-	-	H30.5.11	概算 精算	H30.3.20 H30.5.17	58,783,000 △ 180,000	18-00037571
障がい児教育に対す る補助		58,603,000	H30.2.13 外 H30.3.2	-	-				
子育て支援活動・預 かり保育推進事業補 助金	鳥取市西 町1-226 (学)愛真 幼稚園外1 3件	118,099,133	-	-	H29.5.14	概算 精算	H30.3.27 H30.5.18	52,928,000 △ 264,000	18-00046686
預かり保育、子育て 支援事業等に対する 補助		52,664,000	H30.2.20 外 H30.3.9	-	-				
幼児教育の質の向 上のための緊急環境 整備事業 (平成27年度)	鳥取市西 町1-226 (学)愛真 幼稚園外7 件	8,454,678	-	-	H30.3.14 外	精算 精算	H30.3.27 H30.4.13	138,000 1,291,000	17-00287341. 18-00006038
遊具、教具、運動用 具、保健衛生用品等 の整備に対する補助		1,429,000	(認定こども園補 助率 1/2、私立幼 稚園補助率 1/3) H30.1.10 外	-	-				
認定こども園等にお ける教育の質の向上 のための研修事業補 助金	鳥取市戎 町505-1 鳥取県私 立幼稚園・ 認定こども 園協会	140,000	-	-	H30.3.14	精算	H30.3.27	70,000	17-00291894
教育の質の向上に関 する研修等に対する 補助		70,000	H29.12.9 H30.2.5	-	-				
園務改善のための ICT化支援事業補助 金	米子市二 本木259-6 (学)米子 西部学園	225,396	-	-	H30.4.5	精算	H30.4.13	157,000	18-00008342
園務改善のための支 援システムの導入等 に必要な費用に対す る補助		157,000	H29.11.30 H29.12.8	-	-				
他の地方公共団体 のみに交付するもの で交付決定額(変更 後)が3,000万円未満 のもの								0	
本庁執行分計								489,160,000	
出納機関執行分計								0	
国補分計								489,160,000	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
私立幼稚園同時在 園保育料軽減事業 補助金 (平成12年度)	鳥取市西 町1-226 (学)愛真 幼稚園外1 2件		16,144,550	-	-	H30.5.11	概算 概算	H29.9.8	2,532,000	18-00037177
			(H29.7.20) 外	-	-	H30.3.1		2,847,000		
同時に在園する園児 の保育料軽減に対す る補助			(補助率 1/3) 5,379,000	H30.1.23 外 (H29.8.9) H30.2.16	H30.4.5 外	H30.4.16 外				
私立学校振興資金 利子補助金 (平成11年度)	米子市義 方町4番1 号(学)あけ ぼの幼稚 園外4件		5,486,814	-	-	H30.2.6 外	精算 精算 精算 精算 精算	H30.2.28	2,075,067	17-00252678
			(補助率 借入利率 又は1%のいずれか 低い額)	H25.7.8 外	-	-		H30.4.13	68,040	17-00309415
施設整備にあてるた め借入れ資金に対 して、利子負担の軽減 を図るための補助			4,325,445	H25.7.19 外	H30.2.5 外	H30.2.5 外		H30.4.13	410,262	17-00310084
								H30.4.20	86,521	18-00012552
								H30.4.20	1,685,555	18-00012502
私立高等学校等大 規模修繕等促進事 業補助金 (平成17年度)	米子市両 三柳275 5(学)米子 幼稚園外2 件		21,858,854	-	H29.7.31 外	H29.10.17 外	精算 精算 精算	H29.10.30	2,408,000	17-00167625
			(補助率 1/3) 7,285,000	H29.6.22 外	H29.9.15 外	H29.9.29 外		H29.11.17	2,945,000	17-00177401
老朽化した学校施設 の修繕に対する補助				H29.7.11 外	H29.10.11 外	H29.9.29 外		H29.12.8	1,932,000	17-00188412
私立高等学校等改 築事業補助金補助 金 (平成14年度)	米子市二 本木259 -6(学)米子 西部学園		150,612,000	-	H29.8.21	H30.3.28	概算 精算	H29.12.1	27,450,000	17-00304780
			(補助率 1/3) 50,204,000	H29.8.16	H30.3.26	H30.3.27		H30.4.20	25,454,000	
老朽化した学校施設 の改築に対する補助				H29.8.17	H30.3.27	H30.3.27				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変更 後)が3,000万円未 満のもの									0	
本庁執行分計									69,893,445	
出納機関執行分計									0	
単県分計									69,893,445	

予算科目(社会福祉総務費)

①国補分
該当なし

②単県分
該当なし

予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日		審査・現地調査年月日				
保育所保育士等研修会開催事業補助金 (平成18年度)	鳥取県子ども家庭育み協会		898,185	—	—	H30.4.16	概算	H29.5.9	750,000	17-00019810
保育士等が資質向上を図るために保育内容等の階層別の知識・技術の修得を促進するための補助			H29.4.5	—	H30.4.9					
			H29.4.19	H30.3.20	—					
保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	学校法人2法人個人2名	一部	325,200	H29.2.28 外	—	H29.7.11外	精算 精算 精算 精算	H29.7.26	43,500	17-00090654
保育教諭確保等のための資格取得にかかる経費等に助成			(補助率国1/2) 60,000	H29.6.30 外	—	—		H29.12.18	39,000	17-00203029
			(補助率基金1/2) 20,000 (補助率県1/2) 82,500	H29.7.11 外	H29.6.30 外	—		H30.2.5	40,000	17-00238970
								H30.3.30	40,000	17-00295016
保育士就職準備金等貸付事業補助金	鳥取県社会福祉協議会		470,000	—	—	H30.4.23	概算 戻入	H29.6.30	2,172,000	18-00025900
保育士確保を推進するための貸付制度(就職準備金等)を実施する鳥取県社会福祉協議会に対する補助			(補助率10/10)	H29.5.29	—	—		H30.5.1	△ 1,702,000	
保育士養成施設に対する就職支援事業補助金	学校法人藤田学院		178,215	—	—	H30.4.26	概算 戻入	H29.6.23	520,000	18-00030763
学生に対して行う保育所等への就職を促す取組を実施する鳥取短期大学に対する補助			(補助率10/10)	H29.5.24	—	—		H30.5.1	△ 341,785	
鳥取県子ども・子育て支援交付金	鳥取市外18市町村	一部	1,747,835,278	—	—	国の確定待ち	概算	H29.3.21	582,557,000	
地域子ども・子育て支援事業を行う市町村に対する補助			(H29.9.25)	—	—					
			(補助率国1/3) (補助率県1/3)	H29.11.29	—	—				
			582,557,000	—	—	—				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			交付決定年月日	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
えんトリ(とっとり出会いサポートセンター)婚活セミナー開催事業補助(平成29年度)	(一社)鳥取県法人会連合会		756,702	-	-	H30.4.5	精算	H30.4.19	756,702	
婚活スキルアップセミナー・婚活イベント開催事業費補助			(補助率10/10) 756,702	H29.7.10	-	-				
とっとり森・里山等自然保育事業費助成事業補助金(平成27年度)	NPO法人智頭町森のようち		35,446,000	-	-	H29.5.11	概算 概算 概算	H29.5.30 H29.6.27 H30.3.30	10,138,000 7,414,000 273,000	
とっとり森・里山等自然保育認証制度により認証された園に対する運営費補助	えんまるたんぼう外5団体		(補助率1/2) 17,723,000	H29.5.11 外	-	-	戻入	H30.5.31	△ 102,000	
安心子ども基金特別対策事業保育所緊急整備事業補助金(現年分)	鳥取市、米子市	全部	1,000,151,044	-	-	H30.1.12 外	精算 精算 精算 精算	H30.1.26 H30.4.13 H30.5.1 H30.5.22	6,304,000 173,646,000 45,414,000 19,507,000	17-00229713 17-00277614 18-00023072 18-00051387
保育所緊急整備事業を行う市町村に対する補助			(補助率1/2、2/3) 244,871,000	H29.7.11 外	-	-				
安心子ども基金特別対策事業保育所緊急整備事業補助金(繰越分)	米子市	全部	292,877,968	-	-	H29.9.22	精算	H29.10.6	195,251,000	17-00130523
保育所緊急整備事業を行う市町村に対する補助			(補助率2/3) 195,251,000	(H28.7.28) H28.12.21	-	-				
安心子ども基金特別対策事業小規模保育整備等事業(現年分)	鳥取市、米子市、境港市	全部	135,610,226	-	-	H29.11.10 外	精算 精算 精算 精算	H29.11.22 H30.2.23 H30.4.18 H30.5.7	8,028,000 15,307,000 14,666,000 15,271,000	17-00184148 17-00257087 18-00004902 18-00024395
小規模保育事業の実施に係る賃借料等の市町村を通じた補助			(補助率:2/3) 90,405,000	H29.7.11 外	-	-		H30.5.18	37,133,000	18-00038180
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									7,344,000	地域少子化対策強化交付金事業
									100,000	鳥取県保育対策総合支援事業費補助金
									690,000	被災した子どもの健康・生活支援対策保育料減免事業
									5,434,000	放課後児童クラブ設置促進事業費(繰越分)5,434,000
									6,000,000	鳥取県地域子育て支援拠点の環境改善事業費補助金
									14,000,000	安心子ども基金特別対策事業小規模保育整備事業(繰越分)14,000,000
									25,588,000	安心子ども基金特別対策事業小規模保育設置促進事業(繰越分)25,588,000
本庁執行分計									1,192,280,417	
出納機関執行分計									0	
国補分計									1,192,280,417	

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日		審査・現地 調査年月日					
子ども電話相談運 営費助成事業費補 助金 (平成15年度)	チャイルド ドラ イン うさぎ のみみ		720,406	-	-		H30.5.18	概算	H29.6.30	425,000	
子ども電話相談を 行う民間団体の運 営費に対する補助			(補助率 1/2,10/10)	H29.5.15	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	いざな ぎ振興 協議会		300,000	-	-		H29.10.24	精算	H29.11.10	300,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.6.7	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	アリス 実行委 員会		400,000	-	-		H30.2.13	概算	H29.7.18	300,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.6.7	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	NPO 法人む すび		617,035	-	-		H29.12.26	概算	H29.7.18	600,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.6.1	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	とっと り・因 幡の塩 鯖を考 える会		386,000	-	-		H30.5.9	概算	H29.2.2	300,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.6.13	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	(一社) 倉吉青 年会議 所		433,520	-	-		H29.12.14	精算	H29.12.22	300,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.8.10	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	NPO法 人ママ の働き 方応援 隊 鳥 取校		155,200	-	-		H30.2.15	精算	H30.2.28	105,000	
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.9.12	-	-					
婚活イベント開催 事業補助金 (平成25年度)	浜村温 泉商店 会		78,000	-	-		H29.10.24			0	事業中止
多様な出会いの機 会の創出に資する イベントに対して経 費の一部を助成			(補助率10/10)	H29.9.6	-	-					
				H29.9.14	H29.10.16	H29.10.24					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間 接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日		審査・現地 調査年月日				
鳥取短期大学(幼 児教育保育学科) 教育充実支援事業 (平成26年度)	倉吉市 福庭 854 (学)藤 田学院		6,212,887	-	-	H30.4.20	精算	H30.5.1	3,106,443	18-00025063
県立保育専門学院 の廃止に伴う生徒 定員の増員に対応 するための教員 (増員)人件費に対 する補助			(補助率:1/2)	H29.4.18	-	-				18-00023740
森・里山等自然保 育保育料軽減事業 費補助金 (平成28年度)	NPO法 人智頭 町森の ようち えんま るたん ぼう外 3団体		3,106,443	H29.5.9	H30.4.10	-	概算 概算 概算	H29.10.6	526,000	
とっとり森・里山等 自然保育認証制度 により認証された 園に在園する園児 の保育料を軽減す る園に対する補助			(補助率1/2)	H29.8.28 外	-	-		H30.3.9	2,122,000	
施設型給付費県負 担金 (平成27年度)	鳥取市 外14市 町村		7,971,122,901	-	-	国の確定待ち	概算 概算 概算 精算	H29.10.12	977,837,000	17-00138506
市町村が支出する 施設型給付の一部 を負担					-	-		H29.12.15	488,915,000	17-00202244
地域型保育給付費 負担金	鳥取市 外4市 町村		(補助率1/4外)	H29.6.30 外				H30.3.30	650,229,535	17-00293278
市町村が支出する 施設型給付の一部 を負担			2,139,569,830	H29.9.26 外	H29.4.3 外	H29.4.18 外	H30.4.9	22,588,295	17-00306908	
鳥取県中山間地域 市町村保育料無償 化モデル事業費補 助金 (平成26年度)	若桜町 外7町		202,034,970	-	-	H30.5.14	精算	H30.5.22	100,983,000	18-00042391
中山間地域の保育 所等に入所する児 童の保育料を無償 化、軽減する市町 村に対する補助			(補助率1/2)	(H29.9.15 外) H30.2.21 外	-	-				
病児・病後児保育 普及促進事業費補 助金 (平成23年度)	岩美町 外8町 村		4,328,040	-	-	H30.5.14	精算	H30.5.22	2,163,000	18-00045840
病児・病後児保育 体制の拡充・強化 を図るため、当該 施設が行う普及促 進や質の向上に向 けた事業に対して 補助			(補助率1/2外)	H29.10.16 外	-	-				
鳥取県児童館連絡 協議会補助金 (平成28年度)	鳥取県 児童館 連絡協 議会		700,000	-	-	H29.5.9	概算	H29.5.30	700,000	
児童館職員の資質 の向上を図るため の県児童館連絡協 議会の活動に対す る補助			定額	H28.5.9	-	-				
			700,000	H28.5.20	H29.4.20	H29.4.25				

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000 万円未満のもの									16,025,000	子育て応援市町 村交付金
									2,410,000	結婚に向けた出 会いの機会等創 出事業補助金
									4,602,000	多子世帯保育料 軽減事業の廃止 に伴う経過措置 に係る補助事業 費補助金
									940,000	自然に学び、遊 びきれ、とりっ こ事業補助金
									6,035,000	鳥取県放課後児 童健全育成事業 費交付金
									26,787,000	鳥取県子ども・子 育て支援整備交 付金
本庁執行分計									2,308,374,273	
出納機関執行分計									819,576,000	・東部福祉保健 事務所 ・中部福祉保健 局 ・西部福祉保健 局
単県分計									3,127,950,273	

予算科目(児童措置費)

- ①国補分
該当なし
- ②単県分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	
事業の内容	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日							
平成29年度児童手当支給事業費県負担金	鳥取市 他18市 町村		-	-	-	-		概算 H29.5.30	396,639,000	
								概算 H29.9.29	395,851,000	
								概算 H30.1.30	396,641,000	
児童手当法第18条第1項及び第2項の規定により、児童手当の支給に要する費用の一部を県が負担するもの			(補助率 4/45、1/6) 1,291,664,304	(H29.4.4 外)	-	-		概算 H30.1.15	639,941	
				H29.12.27 外 (H29.5.19) (H29.12.25) H30.3.22	-	-		精算 H30.3.30	101,893,363	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									1,291,664,304	
出納機関執行分計									0	
単県分計									1,291,664,304	

予算科目(母子衛生費)

- ①国補分
該当なし
- ②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	
事業の内容	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日							
平成29年度おうちで子育てサポート事業交付金 (平成29年度)	岩美町 外13町 村		-	-	-	H30.5.7		概算 H29.10.20	26,004,000	
								精算 H30.5.17	19,339,000	
								精算 H30.5.19	△ 772,000	
在宅育児世帯の保護者を対象とした、現金給付、現物給付若しくはサービスの利用料の負担軽減のいずれか又は複数を行う事業に対し、助成するもの			(補助率1/2) 44,571,000	(H29.4.18 外)	-	-				
				H30.1.12 外 (H29.5.22) H30.3.12	-	H30.4.4 外		H30.5.7		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									6,898,299	未熟児等養育医療費 とっとり版ネウボラ推進事業
本庁執行分計									67,741,299	
出納機関執行分計									0	
単県分計									67,741,299	

予算科目(難病対策費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の 創設年度)	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										473,000	小児慢性特定疾病対策費
本庁執行分計										473,000	
出納機関執行分計										0	
単県分計										473,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目(社会福祉総務費)

①国補分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
社会福祉施設等災害復旧費補助金(繰越分)(平成28年度)	社会福祉法人3法人三朝町	一部	3,916,000	—	—	H2912.19外	概算	H29.7.11	5,878,000	全額繰越分	
社会福祉施設等の災害復旧にかかる経費に対する補助			(国補助率1/2) 984,000	H29.1.19外	H29.3.23外	H29.6.8外					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの							精算	H30.4.13	1,477,000		
本庁執行分計										7,355,000	
出納機関執行分計										0	
国補分計										7,355,000	

②単県分

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4) 委託料
(一般会計)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約 相手 方	当 初 契 約		入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	契約年月日 契約額 (更新契約(最終) 更新年月日) 契約期間			支出 区分	金 額	
児童福祉総務 費	国補	子育て支援施設 員研修実施 事業委託	(株)ニ子 イ学園	12,893,000	(H29.2.13) 12,661,920 ~ H30.3.30	(免除)	H30.3.30	精算	12,661,920	プロポーザルにより優秀候補者に選定された者であるため。
						随	H30.4.3			
国補	国補	鳥取県企業 子宝率調査 及びリーフ ネット作成業 務	(株)精 報サービ ス鳥取	2,603,000	(H29.6.1) 2,538,000 ~ H29.11.6 H29.10.23	(免除)	H29.11.27	精算	2,538,000	
						随	H29.3.30			
国補	国補	養老所間婚 活コーディネート ネットワーク 事業業務委 託	(一社) 鳥取県 法人会 連合会	4,386,000	(H29.7.4) 4,320,000 ~ H30.3.31	制限付 H29.6.30 (免除)	H30.3.31	概算 精算	3,500,000 820,000	えんトリ一の機能強化事業として実施するため、えんトリ一の運営と一体的に実施する必要があるため、えんトリ一の運営を委託している(一社)鳥取県法人会連合会と随意契約。
						随	H30.4.3			
国補	国補	えんトリ (七つとり出会 いサポートセ ンター)を核と した結婚支援 ネットワーク 事業に係る 委託業務	(一社) 鳥取県 法人会 連合会	6,177,000	(H29.4.26) 6,176,390 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 概算 精算	4,000,000 1,500,000 186,533	【新規】えんトリ一の機能強化事業として実施するため、えんトリ一の運営と一体的に実施する必要があるため、えんトリ一の運営を委託している(一社)鳥取県法人会連合会と随意契約。
						随	H30.4.4			
国補	国補	結婚等応援 機構醸成白う さがが結ぶ山 陰ご縁キャン ペーン(仮称) 事業に係る 委託業務	(株)シセ イ風子母 イン	6,072,000	(H29.8.24) 6,072,000 ~ H30.3.23	随 H29.8.23 (免除)	H30.3.23	概算 概算 概算 概算	820,530 1,511,990 823,490 2,915,990	【新規】プロポーザル方式により選定した業者と随意契約を行った。
						随	H30.3.30			
国補	国補	放課後児童 支援員認定 資格研修実 施事業委託	日本放 課後児 童指導 員協会	3,213,000	(H29.6.28) 3,213,000 ~ H30.3.30	(免除)	H30.3.30	精算	3,213,000	プロポーザル方式により選定した業者と随意契約を行った。
						随	H30.4.3			
国補	国補	鳥取県保育 士・保育所支 援センター設 置・運営事業 委託	鳥取県 社会福 祉協議 会	7,798,000	(H29.4.1) 7,798,000 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概算 精算	7,798,000 △ 855,279	18-00026105 福祉人材バンク事業を実施し、福祉人材バンクへの登録調整等の再就職支援も併せて実施できる唯一の団体であるため。
						随	H30.4.17			

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料 の名称	委託 契約の 相手方	当初契約			入札毎年月 日(契約保証 金納付等 年月日)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格 変更 (契約年月日) 契約額	契約期間 (契約年月日) 契約額	契約期間 (契約年月日) 契約額	契約形態	年月日		支出 区分	支出 年月日	金額	
児童福祉総務 費	国補	鳥取県保育 士等キャリア アップ研修実 施事業委託	(株)ニチ イ学園	(H29.11.15) 8,316,000	H29.11.15 ~ H30.3.30	H29.10.30 (免除)	H30.3.30	H30.3.30	精算	H30.4.13	8,316,000	新規 18-00004099 プロポーザル方式により選定し、その際の業務成績が良好と認められたため、随意 契約を行った。	
	国補	合計特殊出 生率地域格 差要因等分 析業務委託	公益社 団法人 中国地 方総合 研究セン ター	(H29.10.20) 5,210,000	H29.10.20 ~ H30.3.30	H29.10.16 (免除)	H30.3.30	H30.3.30	精算	H30.4.19	2,605,000	【新規】2,595,000円をとり元氣戦略課から配当替 鳥取県の地域性や特性にも知見を持っているためよりの確かな分析が実施でき、H28 年度に岡山県の委託を受けて同様の分析業務を実施したことがあるのが、当セン ターのみのため、当センターと随意契約。	
児童福祉総務 費	国補	結婚応援機 運醸成キャ ベーンと運動 したイクメン 養成キャラバ ン事業に係る 委託業務	株式会社 社エムア ンドエム トットコー	(H29.9.7) 3,650,400	H29.9.7 ~ H30.3.30	H29.8.9 (免除)	H30.3.30	H30.3.30	精算	H30.5.2	3,650,400		
	単果	鳥取砂丘こど もの国管理 運営に係る 委託料	(一財) 鳥取県 観光事 業団	(H26.3.17) 434,010,000	H26.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	H30.4.2	H30.4.2	前金	H29.4.21	21,701,000	指定管理者制度により協定書を締結 債務負担行為H26~H30	
児童福祉総務 費	単果	とっとり出会 いサポーター事 業業務委託	(一社) 鳥取県 法人会 連合会	(H29.4.1) 20,821,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.30 (免除)	H30.3.31	H30.3.31	概算	H29.5.1	10,000,000	平成28年度の当該事業の委託業者である一般社団法人鳥取県法人会連合会につ いて、業務成績が良好と認められることから、事業効果を高めるため、同会と随意契 約。	
									精算	H30.5.18	868,193		

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約の 相手方	当初契約		入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予 定 価 格	契 約 期 間			支 出 区 分	金 額	
上記の外、契 約額が250万円 未満のもの				契 約 年 月 日 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態		支 出 区 分	金 額	<ul style="list-style-type: none"> 子育て王国とっとりサイト管理運営業務 1,792,800円 とっとり子育て応援バスポート事業システム保守管理業務 1,166,400円 いい育児の日認定記念イベント運営業務 194,400円 子育て王国とっとり建園運動情報発信事業 969,840円 とっとり子育て応援バスポート申請内容入力業務 717,076円 とっとり子育て応援バスポート作成業務 41,040円 アプリ保守管理業務 140,400円 山陰両県カブッパル来店割引協賛店舗検索機能等付き結婚支援サイト(仮称)作成 に係る協賛店舗募集業務 488,700円 山陰両県カブッパル来店割引協賛店舗検索機能等付き結婚支援サイト(仮称)作成 業務 1,250,100円 山陰両県連携婚活イベント等情報発信システム構築・運用保守業務 766,800円 結婚や出産の基礎知識から学ぶライフプランセミナー開催業務 2,173,759円 とっとり婚活サポート情報発信システム運営業務 324,000円 保育所等職員研修会開催事業 1,000,000円 保健所・同和保健研究会開催事業等 750,000円 人権・同和保健研究会開催事業 975,000円 ともしで子育て支援事業 879,296円 保健師・幼稚園・認定こども園リーダー養成研修事業 257,196円 保育従事者(保育士以外)研修開催事業 550,064円 保育士登録業務 1,361,954円 お届けします!楽しい子育て・孫育て講座事業 550,064円 「ふれあひ体験ライフプランセミナー開催事業」に係る県内若者への啓発業務 304,560円 子育て王国とっとり推進事業(広報課へ配当替) 437,400円 とっとり子育て隊J加入促進事業(参画協同課へ配当替) 1,150,200円
本庁執行分計									179,366,752	
出納継続執行分計									0	
目 計									179,366,752	
児童措置費	国補	児童保護措 置費委託料							9,100,000	青少年・家庭課へ配当替
上記の外、契 約額が250万円 未満のもの									0	
本庁執行分計									9,100,000	
出納継続執行分計									0	
目 計									9,100,000	

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料 の 名 称	委託 契約の 相手方	当初契約		入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)		完了 年月日		支出の状況		備 考
				予定価格 変更 (契約年月日) 契約額 (契約年月日)	契約期間 (契約年月日) 契約額 (契約年月日)	年月日 契約形態	年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額		
母子衛生費	国補	不妊専門相 談センター運 営事業委託 料	鳥取県 立中央 病院	545,864 (H29.4.1) 及び @6,785外	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	H30.4.25	精算	H30.5.18	1,405,424	
	国補	思春期ピアカ ウンゼラー活 動支援事業 委託料	国立大 学法人 鳥取大 学	1,358,000 (H29.5.10)	H29.5.10 ~ H30.3.31	(免除)	H30.4.19	H30.4.25	概算	H29.7.3	1,358,000	
	単 県	先天性代謝 異常検査等 委託料	(財)岡山 県健康 づくり財 団	@2,778(税 社)	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H29.4.19外	H29.4.23	精算	H29.5.1外	16,432,948	
	単 県	未来のパパ ママ責み事業 委託料	一般社 団法人 鳥取県 助産師 会	2,640,000 (H29.4.3)	H29.4.3 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.26	H30.4.19	概算	H29.7.11	2,640,000	妊婦、出産や子育てについて専門的な知識があり、学校等の健康教育にも外部講 師として参加し実績があるため
	単 県	今から始め る！いつかは パパママ事業 委託料	一般社 団法人 鳥取県 助産師 会	1,210,000 (H29.4.26)	H29.4.26 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.26	H30.4.5	概算	H29.7.13	1,210,000	妊婦、出産や子育てについて専門的な知識があり、学校等の健康教育にも外部講 師として参加し実績があるため
上記の外、認 約額が250万円 未満のもの									精算	H30.4.16	△ 132,000	未熟児事務費 10,801円 思春期からの悩み支援事業 96,786円 不妊専門相談センター運営事業委託料(ミオ・ファティリティ・クリニック) 1,072,576円 先天性代謝異常検査等スクリーニング精度管理業務委託料 698,000円 助産師による電話・メール相談事業 720,000円 母子保健指導振興費(健康政策課へ配当替) 285,346円
本庁執行分計											25,683,494	
出納機関執行分計											0	
目計											25,683,494	
難病対策費	国補	小児慢性特 定疾病自立 支援事業委 託	国立大 学法人 鳥取大 学	4,731,000 (H29.6.20) 4,731,000	H29.6.20 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	H30.5.7	精算	H30.5.25	918,848	小児慢性特定疾患は704疾患あり、これらの疾患に対応できる県内医療機関は、鳥 取大学医学部附属病院のみであるため。なお、契約は鳥取大学長名で行なってほ しいと依頼あり。
	国補	小児慢性特 定疾病医療 支援事業委 託	社会保 険診療 報酬支 払基金	81.7円/件外 (H29.4.1) 81.7円/件外	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H29.5.10外	H29.5.10外	精算	H29.5.17外	476,541	

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料 の名称	委託 契約の 相手方	当初契約		入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額
難病対策費	国補	小児慢性特 定疾病医療 支援事業委 託	鳥取県 国民健康 保険協 会	94円/件外 ()	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.5.9外 (免除)	H29.5.9外 H29.5.9外	精算	H29.5.25外	122,294			
上記の外、契 約額が250万円 未満のもの										0			
本庁執行分計										1,517,683			
出納機関執行分計										0			
目計										1,517,683			
合計										215,667,329			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料 の名称	委託 契約の 相手方	当初契約		入札等年月 日(契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額
文書費	単県	損害賠償請 求事件に係 る鑑定金及 び実費	個人	1,080,162	H29.10.20 ~ H30.3.30	H29.10.16 (免除)	H30.3.30 H30.3.30	精算	H29.9.25	1,080,162	【新規】政策法務課から配当替。 地方自治体施行令第167条の2第1項第2号に該当(訴訟、調定の算務を委託) し、県の顧問弁護士であり児童福祉に造詣が深い当該相手方に委託するのが妥当 であるため。		
計画調査費	国補	会計特殊出 生率地域格 差要因等分 析業務	(公社) 中国地 方総合 研究セ ンター	5,210,000	H29.10.20 ~ H30.3.30	H29.10.16 (免除)	H30.3.30 H30.3.30	精算	H30.4.19	2,695,000	【新規】とつとり元気概路課から配当替。 鳥取県の地域性や特性にも知見を持っているためより的確な分析が実施でき、H28 年度に岡山県の委託を受けて同様の分析業務を実施したことがあるのが、当セ ンターのみのため、当センターと随意契約。		
社会福祉 総務費	単県	鳥取砂丘こ ども国中 央 監視装置 新業務	日本電 機株式 会社鳥 取営業 所	3,996,000	H29.10.20 ~ H30.3.30	H29.10.16 (免除)	H30.3.30 H30.3.30	精算	H30.5.2	3,996,000	【新規】福祉保健課から配当替。 H28.6営業課通知より県有施設の自動制御設備のうち、システムの一部を更新又 は改修する場合は、既存システムの継続性、安全性を重視し、製造、設置した企業 等を相手方として、随契約が原則」となっているため。		
上記の外、契 約額が250万円 未満のもの										0			
本庁執行分計										7,671,162			
出納機関執行分計										0			
目計										7,671,162			
合計										7,671,162			

(単位:円)

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取市浜坂 1157-1外	193,315.49	不明	増加	H					H	193,315.49	不明	
					減少	H					H			
合計			193,315.49									193,315.49		

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	鳥取砂丘 こどもの国	鳥取市浜坂 1157-1外	2,992.94	1,739,812,973	増加	H					H	2,992.94	1,739,812,973	
					減少	H					H			
合計			2,992.94									2,992.94	1,739,812,973	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 12,567	円 26,370	円 21,291	円 17,646	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	12,567	26,370	21,291	17,646	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
61枚	0枚	7枚 12,550円	54枚	

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県安心こども基金	円 1,544,695,330	円 311,400	円 75,282,000	円 1,469,724,730	
合計	1,544,695,330	311,400	75,282,000	1,469,724,730	

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料(子どもの国の電柱)	円 48,000	1	円 0	0	円 24,000	0	円 24,000	1	
合計	48,000	1	0	0	24,000	0	24,000	1	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-82他鳥取砂丘こどもの国	本柱8本 支柱8条	H26.2.5	H11.4.1	H26.4.1 ～ H31.3.31	月額・年額	24,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 上田 明正	
	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等設置のため	鳥取市浜坂1390-245の一部 鳥取砂丘こどもの国	185㎡	H26.2.12	H11.4.1	H29.4.1 ～ H30.3.31	月額・年額	0	鳥取市浜坂1390番地 国民宿舎ニュー砂丘荘 代表者 近藤 ちい子	
計								24,000		
合計								24,000		

イ 建物

該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
台車式電気炉	1	GRL-40型	H26.4.1 ～ H31.3.31	月額・年額	0	鳥取市相生町4-411 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管理運営のため	
ビデオプロジェクター	1	ビクターD-1L Aプロジェクタ DLA-GIO	H26.4.1 ～ H31.3.31	月額・年額	0	鳥取市相生町4-411 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管理運営のため	
除雪機	1	本田技研 HSL2511(J)	H29.3.15 ～ H31.3.31	月額・年額	0	鳥取市相生町4-411 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管理運営のため	
電話設備	1	日立情報通信 エンジニア リングMX-01	H29.3.17 ～ H31.3.31	月額・年額	0	鳥取市相生町4-411 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管理運営のため	
ボールプール	1	底面 直径3200mm 厚さ200mm 側面 高さ600mm 厚さ300mm	H30.1.31 ～ H31.3.31	月額・年額	0	鳥取市相生町4-411 (財)鳥取県観光事業団	鳥取砂丘こどもの国	鳥取砂丘こどもの国の管理運営のため	
合計					0				

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住 所 氏 名	備考	
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価			本年度の借料
土地	園地	鳥取砂丘こどもの国取付正面道路敷として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-115の一部	1,446.80	有	H30.4.1 ～ H35.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国までの取付道路敷地として	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-133の一部	21.50	有	H30.4.1 ～ H35.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国遊歩道敷地として	鳥取市浜坂字東浜1390-242の一部及び1390-246	2,305.49	有	H30.4.1 ～ H35.3.31	月額・年額 0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
合計								0		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅
該当なし

(2)職員駐車場
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積	貸付(使用)料(月額)
		(㎡)	(円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

イ 異動状況

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	人	うち減免	人	うち減免	人			
4月	10	0	人	0	人	10	人	円 10,000	/	/
5月	10	0		0		10		10,000		
6月	10	0		0		10		10,000		
7月	10	0		0		10		10,000		
8月	10	0		0		10		10,000		
9月	10	0		0		10		10,000		
10月	10	0		0		10		10,000		
11月	10	0		0		10		10,000		
12月	10	0		0		10		10,000		
1月	10	0		0		10		10,000		
2月	10	0		0		10		10,000		
3月	10	0		0		10		10,000		
合計								120,000		

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得 年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備考
							売払棄 却の別	売払方法 ・棄却理由	処分 年月日	売払額・ 処分費用	
両替機	1	12.03.31	15年	378,525円	30.3.14	老朽化に よるもの	棄却	老朽化によ るもの	30.03.14	0円	
合 計	1			378,525						0	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成29年8月24日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸 付 額		本年度(元金のみ)			本年度末 現在貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末 現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納 欠損額 (D)	償還 免除額 (E)		
保育士等修学資金貸付金	保育士等養成施設在 学生	100,910,000	39,810,000	1,890,000	0	0	138,830,000	
合 計		100,910,000	39,810,000	1,890,000	0	0	138,830,000	

(2) 償還状況

(保育士等修学資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸 付 額		本 年 度					本 年 度 末		備考
	前年度末 現在貸付 残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納 欠損額 (E)	償還 免除額 (F)	収入 未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	100,910,000	39,810,000	過年度分	140,000	0	0	0	140,000	138,530,000	
			現年度分	2,050,000	1,890,000	0	0	160,000		
			小計	2,190,000	1,890,000	0	0	300,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合 計			2,190,000	1,890,000	0	0	300,000			

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし